

令和3年度

みらい企画創造部運営プログラム

評価票

令和4年8月
みらい企画創造部

令和3年度 みらい企画創造部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】

- ① 多様なライフスタイルの提案・発信
- ② 移住・定住の促進
- ③ 「関係人口」の創出・拡大
- ④ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】

- ⑤ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

(3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】

- ⑥ 観光地域づくりの推進
- ⑦ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ⑧ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

(5) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】

- ⑨ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用
- ⑩ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

(6) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】

- ⑪ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

(7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】

- ⑫ 外国人の受入環境の整備
- ⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

- (8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
 - ⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
 - ⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備
 - ⑯ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり
- (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
 - ⑰ 国際ネットワークの形成促進
 - ⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ⑲ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
 - ㉑ 圏域における広域連携の推進
 - ㉒ 県を越えた交流連携の推進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ㉓ 「第4次山形県総合発展計画」の推進
- ㉔ 市町村の実情に即した施策の展開の促進
- ㉕ 行政情報化の推進
- ㉖ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

令和3年度 みらい企画創造部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



目標指標	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	
	基準値（令和元年）：△4,543人	
	直近値（令和3年）：△3,111人（前年比 +116人）	
	目標値（令和6年）：△1,500人	
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

① 多様なライフスタイルの提案・発信

KPI	移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数					
	基準値（平成30年度）：91,456件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	116,000件	118,000件 (230,000件)	120,000件 (232,000件)	121,000件 (233,000件)	122,000件 (234,000件)
	実績値	228,983件	246,204件			
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<効果的な情報発信>

(評価)

- ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、県・市町村・産業・大学等オール山形で移住・定住策を展開。市町村と連携し、オンラインも活用し、イベント、セミナーを開催した。
- ・インターネットやSNS 広告を活用した移住サイトへの誘導を行った。
- ・移住希望者における関心の度合いが高い仕事、本県の食や観光等の地域資源をはじめとする本県の魅力をテーマに、Yamagata みらいコミュニティ座談会やV-tuberによるオンラインセミナーを開催した。

(見直しの方向性)

- ・SNS 等を活用した情報発信や、オンラインによる移住相談、出張移住相談等、IT を活用した情報発信及び相談体制の強化を図る。
- ・インフルエンサーを活用し、山形の魅力を広範に発信していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材 確保戦略的展開 事業費	98,438 (107,468)	・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心 にオール山形で取組みを展開 県窓口での相談件数 (848件(R2年度)→1,053件(R3年度)) 全市町村及び関係機関の参加による移住希 望者を対象とした首都圏UIターンフェアの 開催(参加者200名) 首都圏若者を対象とした移住セミナーの開 催(参加者135名)	11
移住・関係人口 創出拡大推進事 業費	3,083 (9,038)	・Yamagataみらいコミュニティ座談会の開催 【新規】(3回開催) ・V-tuberによるオンラインセミナーの開催 31回開催、会員数631名(うち県外会員 269名)	11
計	101,521 (116,506)		

② 移住・定住の促進

K P I	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数※					
	基準値(平成30年度): 62人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	130人 (200人)	150人 (215人)	170人 (235人)	200人 (260人)
	実績値	143人	264人			
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 上記以外の移住者数が把握可能となった場合、指標値を修正

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<移住希望者とのマッチングの強化>

(評価)

・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に県・市町村・産業・大学等オール山形で移住・定住策を展開。市町村と連携し、オンラインも活用し、イベント、セミナーを開催した。

(再掲)

(見直しの方向性)

・SNS等を活用した情報発信や、オンラインによる移住相談、出張移住相談等、ITを活用した情報発信及び相談体制の強化を図る。(再掲)

<生活面・就業面の支援の強化>

(評価)

・山形らしい移住促進策として、「住宅」「食」「職」の支援を行った。

・民間企業と連携し、移住者及び希望者に対し「やまがた暮らし応援カード」を発行し、店舗や窓口で掲示した際に料金割引などを受けることができるサービスを提供した。

(見直しの方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯に移住支援金を加算するとともに、移住希望者の関心が高い仕事等をテーマとしたセミナーを開催するなど、支援等の充実を図る。 <p><オール山形による推進体制づくり> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、県・市町村・産業・大学等オール山形で移住・定住策を展開。市町村と連携し、オンラインも活用し、イベント、セミナーを開催した。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した情報発信や、オンラインによる移住相談、出張移住相談等、ITを活用した情報発信及び相談体制の強化を図る。(再掲) ・県全体で移住・定住や関係人口の創出・拡大の取組みを底上げするため、市町村とともに施策を持続的に展開する土台作りを進めていく。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	98,438 (107,468)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、オール山形で取組みを展開 県窓口での相談件数 (848件(R2年度)→1,053件(R3年度)) 全市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏UIターンフェアの開催(参加者200名) 首都圏若者を対象とした移住セミナーの開催(参加者135名) ・市町村・JAと連携した移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援 (253世帯(R2年度)→268世帯(R3年度)) ・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助 (101世帯(R2年度)→232世帯(R3年度)) ・東京圏から移住して県内中小企業へ就職した者等に対する支援金の給付 (5世帯(R2年度)→15世帯(R3年度)) ・やまがた暮らし応援カードの発行による各種サービスの割引 協賛事業者：31社314店舗(R3年度) カード交付：210件(R3年度) 	11
計	98,438 (107,468)		

③ 「関係人口」の創出・拡大

K P I	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数					
	基準値（平成30年度）：42プログラム					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45 プログラム	50 プログラム	55 プログラム	58 プログラム	60 プログラム
	実績値	22 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	15 プログラム (新型コロナにより開催を制限)			
進捗状況	策定時を下回る					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><本県との関わりの創出・拡大> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携したプチ滞在等多様な体験プログラムを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市町村において規模及び開催回数を最低限にして実施。また、オンラインを活用し、県内各地域からのライブ配信を交えたセミナーを開催した。 ・新型コロナウイルスの感染拡大により経済的な影響等を受けている本県出身の県外在住学生に対する食の提供により、学生の支援及び県内回帰につなげた。 ・関係人口の創出・拡大に向け、本県の魅力をテーマに Yamagata みらいコミュニティ座談会やV-tuberによるオンラインセミナーを開催した。 ・仕事に特化して本県と関わるビジネス関係人口の本県訪問、県内企業等との交流を促進し、県内企業等のイノベーション創出、人脈形成を支援したほか、当該ビジネス関係人口が訪問した企業や本県の魅力を SNS 等で発信するなど、移住・定住の促進に向けた魅力的なビジネス環境の整備を進めた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ビジネス関係人口と県内企業等の積極的な交流を促進し、魅力的なビジネス環境の整備を進めていく。 ・県全体で移住・定住や関係人口の創出・拡大の取組みを底上げするため、市町村とともに施策を持続的に展開する土台作りを進めていく。(再掲)

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	98,438 (107,468)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、オール山形で取組みを展開 県窓口での相談件数 (848件(R2年度)→1,053件(R3年度)) 全市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏UIターンフェアの開催(参加者200名) 首都圏若者を対象とした移住セミナーの開催(参加者135名) ・新型コロナウイルスの感染拡大により経済的な影響等を受けている本県出身の県外在住学生に対する食の提供の実施(3,535件) 	11

移住・関係人口 創出拡大推進事 業費（再掲）	3,083 (9,038)	・ プチ滞在等多様な体験プログラムに加え、県 内各地域からのライブ配信を交えたオンライ ンセミナーを8回開催 ・ Yamagata 未来コミュニティ座談会の開催 【新規】（3回開催） ・ V-tuber によるオンラインセミナーの開催 31回開催、会員数631名（うち県外会員 269名） ・ ビジネス関係人口と県内企業等との面談・交 流 訪問者数7名、訪問期間延べ16日間	11
計	101,521 (116,506)		

④ 外国人材の受入れ拡大

K P I	外国人留学生の県内受入数					
	基準値（平成30年度）：293人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	311人	— ※	377人	414人	455人
	実績値	315人	280人			
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国際的な往来・渡航が制限され、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜留学生等の受入れから定着までの総合的な支援＞

（評価）

- ・ 本県への就職を希望する留学生への経済的支援として月2万円の奨学金を38名に対し支給し、結果として当奨学金を受給する卒業年次生26名の内17名が県内企業へ内定した。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際的な往来・渡航の制限が続き、令和2年度と比べ令和3年度外国人留学生数は、全国で13.3%減少、本県で11.1%減少した。

（独立行政法人日本学生支援機構2022年3月発表「2021年度外国人留学生在籍状況調査結果」に基づく数値）

- ・ 同影響により、高等教育機関等による対面式の留学生募集活動が停滞していたため、新たに「やまがた留学ポータルサイト」の創設や、「やまがた留学オンラインフェア」の開催など、オンラインを活用した情報発信に取り組んだ。

（見直しの方向性）

- ・ 県内高等教育機関と連携した留学生受入拡大推進事業を引き続き実施するとともに、「留学するなら山形県」の認知度向上を目指し、「やまがた留学ポータルサイト」の効果的な運用や「やまがた留学オンラインフェア」の開催による情報発信に注力する。

＜外国人材の受入れに関するサポートの展開＞

（評価）

- ・ 外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在住外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて、関係機関とより一層の連携強化を図る。

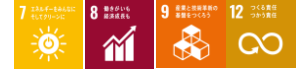
【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
留学生受入拡大 推進事業費	13,057 (14,114)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援(38名) ・本県の認知度向上を図るため、国内外の留学希望者に対するオンラインフェアの開催(1回)及びポータルサイトの開設により県内の留学及び就職の魅力を発信 	10
外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費	8,217 (8,284)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターを運営 ・外国人材受入れのための企業向け相談窓口を運営 	10
計	21,274 (22,398)		

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑤ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜働きやすい職場環境の整備＞

（評価）

・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在住外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

・外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて、関係機関とより一層の連携強化を図る。（再掲）

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費（再掲）	8,217 (8,284)	・県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターを運営 ・外国人材受入れのための企業向け相談窓口を運営	8
計	8,217 (8,284)		

(3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 観光地域づくりの推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜観光地域としての受入環境の整備＞

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地（4か所）を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。
また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連絡したMaaS実証事業を行った。
- ・庄内空港では、鶴岡市・酒田市を結ぶ二次交通事業者への支援により路線の維持を図った。
また、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS実証事業を行った。

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。
- ・両空港において、MaaS実証事業を引き続き展開し、サービスの持続可能性を検証していく。

＜広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成＞

(評価)

- ・新型コロナの影響により入国制限・国際線の運休が続いたことから、羽田空港の乗継ぎや仙台空港等と連携した本県観光のPR、旅行商品造成の支援は実施できなかった。
- ・新型コロナの影響により運休が続いていたものの、仙台空港と連携して、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を実施した。
また、羽田便が運航する山形空港・庄内空港の相互利用による広域観光を促進するため、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を新たに実施した。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナの収束動向も踏まえつつ、県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信、山形空港・庄内空港の相互利用への支援などにより、誘客拡大を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費	44,471 (45,644)	・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績 32,283名 庄内空港発着利用者実績 14,359名	9
計	44,471 (45,644)		

⑦ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><MICEの促進> (評価) ・補助制度を拡充し、コロナ禍における県内のコンベンション開催事業を支援した。 (見直しの方向性) ・コロナ禍におけるコンベンション開催に係る経費（ハイブリッド開催や感染症予防対策に係る経費）について、継続して補助事業を実施。</p>
<p><海外との相互交流の促進> (評価) ・県内16市町村と連携し若者のパスポート取得を支援した。 ・ブラジル及びペルーの若者と県内の若者がオンライン上で交流するイベントを実施し、県人会の担い手育成を支援した。 (見直しの方向性) ・海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「Youth Summit in YAMAGATA」を開催し、若者の海外への関心を高める機会とする。 ・海外県人会の活動の次代を担う若者を対象とした招聘事業を行う。</p>

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学会・大会等誘致 推進事業費	3,141 (3,285)	・県内でのコンベンション開催に向けた関係団体と連携したコンベンション主催団体への支援(3件)	8
ロケ誘致促進事業	10,011 (10,035)	・本県の知名度向上及び交流人口の拡大を図るための映画等の県内ロケに対する支援(1件)	8
姉妹交流推進事業費	861 (1,134)	・姉妹友好州省、山形県国際戦略の重点地域等とのオンライン交流事業を実施(3回・参加者数延べ210名)	8
山形県国際戦略 推進事業費	108 (275)	・山形県国際戦略検証委員会を開催	8
山形県若者海外 体験促進事業費	184 (327)	・若者の国際意識の醸成を図り、グローバル人材の育成に結びつけるとともに、アウトバウンドを促進するため、市町村と連携した若者のパスポート取得を支援(16市町村・34件)	8
海外山形県人会 担い手育成支援 事業費	292 (511)	・海外山形県人会の担い手確保、育成を支援するため、県人会の担い手となり得る現地の若者と県内の若者がオンラインで交流するイベントを実施(参加者数延べ239名)	8
計	14,597 (15,567)		

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑧ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<雪国ぐらしの安全性・快適性の向上>

(評価)

- ・市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の取組み等に対し、「いきいき雪国やまがた推進交付金」により支援を行い、総合的な雪対策を推進した。
- ・11月に各界・各層の参画のもと、「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を開催し、県民に対して、安全・安心に対する意識の啓発を図った。
- ・降雪被害の未然防止等を促進するため、令和3年11月から令和4年3月まで「山形県雪情報システム」を運用し、きめ細かで精度の高い降雪量予測情報を提供した。
- ・快適な雪国生活のための技術開発に向け、「山形県雪国技術イノベーション研究会」を開催し、企業の取組事例などを共有した。

(見直しの方向性)

- ・豪雪の場合の迅速かつ効果的な対応や地域共助による除排雪の推進など、安全・安心な雪国づくりや、「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を中心とした県民への情報発信・普及啓発、更には雪を活かした産業振興・地域活性化を進めるなど、「いきいき雪国やまがた基本条例」の理念を実現するため、引き続き総合的な雪対策を推進していく。

<雪害事故防止対策の推進>

(評価)

- ・市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の取組み等に対し、「いきいき雪国やまがた推進交付金」により支援を行い、総合的な雪対策を推進した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・「いきいき雪国やまがた推進交付金」について、市町村の実情に応じた雪対策に活用いただけるよう、市町村の意見を聞きながら、引き続き改善に努めていく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	90,240 (90,739)	・市町村の雪対策を総合的に支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」を35市町村に交付 ・快適な雪国暮らしの実現に向けて技術イノベーション研究会を開催し、企業の取組事例を共有するなど、産学官の連携を促進	11
計	90,240 (90,739)		

(5) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】



目標指標	地域運営組織数	
	基準値（平成 30 年度）：33 組織	
	直近値（令和 3 年度）：67 組織（前年比 前年比+9 組織）	
	目標値（令和 6 年度）：53 組織	
	進捗状況	目標値に到達

施策の推進方向と主な取組み

⑨ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用

K P I	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	5 地区	9 地区 (16 地区)	13 地区 (16 地区)	17 地区	21 地区
	実績値	16 地区	40 地区			
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第 4 次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

令和 3 年度における評価と見直しの方向性】

<p><活動基盤の形成と人材育成> (評価) ・コロナ禍の中においてオンラインを活用しながら、市町村担当職員や地域のリーダー、中間支援組織向けの地域づくりに関する研修会を県全体で 2 回、地域課題に応じた研修会を総合支庁ごとに各 1 回の合計 6 回開催し、地域づくり人材及び中間支援組織の育成を図った。 (見直しの方向性) ・新たな過疎法を踏まえ、デジタル技術の活用や人材育成など、より広い分野での地域づくりへの支援を行う。</p>

【令和 3 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
活力ある地域づくり推進事業費	5,021 (6,499)	・地域づくり人材育成研修会を県全体で 2 回開催、ブロック別で 4 回開催	11
計	5,021 (6,499)		

⑩ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

K P I	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数					
	基準値（平成30年度）：11件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	13件	15件	17件	19件	21件
	実績値	4件	12件			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜地域課題の解決に向けた効果的な取り組みの促進＞

（評価）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を見ながらの実施となったが、感染が落ち着いている時期は地域づくりアドバイザーの活用が進んだものの、オミクロン株の流行により再び地域活動が停滞し、活用が想定通りには進まなかったが、オンラインの活用により、指標値に近い派遣回数となった。

（見直しの方向性）

- ・地域づくりアドバイザーへの市町村職員向け相談会兼研修会を開催し、より活用しやすい環境の構築に努める。

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
活力ある地域づくり推進事業費（再掲）	5,021 (6,499)	・各市町村、総合支庁と連携し、地域づくりに取り組む団体に対し、12回アドバイザーを派遣した。	11
計	5,021 (6,499)		

(6) 総合的な少子化対策の新展開【4－5】



施策の推進方向と主な取組み

① 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<子育て環境に関する地域の強みや弱みの分析を踏まえた取組みの推進>

(評価)

- ・少子化に関連する客観的指標や国の地域評価指標分析ツールにより算出される地域評価指標について、専門家から意見を聴取するなどして、活用方法について検討を進めた。

(見直しの方向性)

- ・専門家等の意見を踏まえ、今後の施策検討や市町村への助言などにおける活用を図っていく。

(7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



施策の推進方向と主な取組み

⑫ 外国人の受入環境の整備

K P I	多文化理解講座参加者数（累計）					
	基準値（平成30年度）：2,203人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	7,200人	9,600人	12,000人
	実績値	2,029人	904人			
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、講座の参加者数や開催数を制限しており、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<外国人の生活全般における受入体制の強化>

（評価）

- ・本県への就職を希望する留学生への経済的支援として月2万円の奨学金を38名に対し支給し、結果として当奨学金を受給する卒業年次生26名の内17名が県内企業へ内定した。（再掲）
- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在住外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて、関係機関とより一層の連携強化を図る。（再掲）

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>

（評価）

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際的な往来・渡航の制限が続き、令和2年度と比べ令和3年度外国人留学生数は、全国で13.3%減少、本県で11.1%減少した。
（独立行政法人日本学生支援機構 2022年3月発表「2021年度外国人留学生在籍状況調査結果」に基づく数値）（再掲）
- ・同影響により、従来支援していた高等教育機関等による対面式の留学生募集活動が停滞していたため、新たに「やまがた留学ポータルサイト」の創設や、「やまがた留学オンラインフェア」を開催するなど、オンラインを活用した情報発信に取り組んだ。（再掲）
- ・本県への就職を希望する留学生への経済的支援として月2万円の奨学金を38名に対し支給し、結果として当奨学金を受給する卒業年次生26名の内17名が県内企業へ内定した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・県内高等教育機関と連携した留学生受入拡大推進事業を引き続き実施するとともに、「留学するなら山形県」の認知度向上を目指し、「やまがた留学ポータルサイト」の効果的な運用や「やまがた留学オンラインフェア」の開催による情報発信に注力する。（再掲）

<外国人と県民が共生する地域づくりの推進>

（評価）

- ・在住外国人日本語学習態勢整備事業により、日本語ボランティアの育成として県内4カ所で研修プログラムを実施、93名が参加した。また、日本語ボランティアが行うオンラインでの

<p>学習支援に関するセミナーを開催し、25名が参加した。この他、県内関係団体と連携して取組み、新たに日本語ボランティアを育成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの新規感染者情報等を毎日ツイッターで発信したほか、国際理解実践フォーラムでは「やさしい日本語」をテーマとした分科会を開催し、23名が参加した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に日本語教室を開催している地域でも、日本語ボランティアは不足していることから、ボランティアの継続的な育成を実施する。 災害時の対応について、在住外国人は不安を持ち、行政側でも課題認識を持っていることから、災害時の外国人支援に係る事業を検討する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費(再掲)	8,217 (8,284)	<ul style="list-style-type: none"> 県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターを運営 外国人材受入れのための企業向け相談窓口を運営 	10
留学生受入拡大 推進事業費(再 掲)	13,057 (14,114)	<ul style="list-style-type: none"> 本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援(38人) 本県の認知度向上をはかり、国内外の留学希望者に対してオンラインフェアの開催(1回)及びポータルサイトの開設により県内の留学及び就職の魅力を発信 	10
多文化共生推進 事業費	2,399 (2,400)	<ul style="list-style-type: none"> 日本語ボランティア育成のための研修、ボランティアが行うオンライン学習支援に関するセミナーを開催(参加者118人) 	10
計	23,673 (24,798)		

⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	企業との包括連携協定の締結数					
	基準値(平成30年度)：12件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	16件	18件	20件	22件	24件
	実績値	14件	15件			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を受けて、企業との面談等についてオンラインも含め対応したほか、連携事業については、オンラインまたは新型コロナ感染防止対策をしたうえで各種セミナーなどを開催した。 協定締結企業に対し、関係人口創出などの県の主要施策の周知や、新型コロナウイルス感染症対策の情報発信により、連携した取組みの実施につなげた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との面談や連携事業について、引き続きオンラインを含め、最適な方法で実施するとともに、行政・企業双方の一層の連携機運を醸成するため、意見交換会等を開催する。

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



目標指標	ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）	
	基準値（平成30年度）： 77件	
	直近値（令和3年度）：136件（前年比 +14件）	
	目標値（令和6年度）：137件	
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

KPI	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）					
	基準値：（平成30年度）100件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	155件	180件 (240件)	205件 (245件)	230件 (250件)	255件
	実績値	236件	254件			
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用促進>

（評価）

- ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づき、県庁各部局のデジタル化関連事業の進捗を把握するとともに、支援が必要な事業に対して外部専門人材「デジタルアドバイザー」による助言を行った。県民に向けては、産学官金で組織されるコンソーシアムと連携したデジタル化の啓発イベントを開催し、また、デジタル技術の社会実装に関してPR動画を作成し、YouTubeで配信した。
- ・各種統計情報をオープンデータ化してホームページ上に掲載するとともに、実際にオープンデータの利用を促進するため、「デジタル技術専門推進員」及びコンソーシアムと連携し、オープンデータ利活用コンテストを開催した。
- ・行政手続のオンライン化について、説明会や研修を開催した。また、オンライン化に関する国の動向について、市町村に対し情報提供を行った。

（見直しの方向性）

- ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」を各部局の事業進度に合わせて時点修正したうえで、構想に掲げる施策及び各部局のデジタル化関連事業において、課題となる事項を抽出、整理し、解決に向けてサポートする支援策の更なる周知を図る。
- ・今後開設予定の県内デジタル関連ポータルサイトにおいて、情報発信や、県民・企業等からの投稿意見の集約により、オープンデータの推進・強化を図る。
- ・県及び市町村が共同利用している「やまがたe申請（電子申請システム・施設予約システム）」の一層の活用を検討する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費	8,594 (11,183)	・「5G・IoT・AI コンソーシアム」と連携し、デジタル化に関する会員・県民向けイベントとオープンデータ利活用コンテストを実施 ・デジタル化に関する課題への助言をもらうため、外部人材のデジタルアドバイザーを活用(延べ14回)	9
電子県庁推進事 業費	110,072 (111,142)	・県及び市町村の共同利用による電子申請サービス等の提供 ・職員のテレワークに対応する通信回線等の整備	9
計	118,666 (122,325)		

⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

K P I	ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数(累計)					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	20件	27件	32件	37件
	実績値	7件	22件			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><情報通信基盤の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村及び携帯電話事業者への照会により携帯不感状況の把握を行うとともに、政府の施策等に対する提案において、5Gのエリア拡大、低廉なサービスの提供について通信業者等に働きかけること、山間部及び離島においても安定したデータ通信を行うことができるインフラ整備を推進することを要望した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き政府の動向を注視し、市町村に補助金制度の情報を展開する等、通信環境整備を推進する。 <p><ICT利活用推進体制の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン研修「山形デジタル道場」において、先進事例の情報共有等の研修を行った。 産学官金で組織されるコンソーシアムと連携し、デジタル化の普及啓発を目的としたイベントやセミナー・研修会を開催した。 「デジタル技術専門推進員」及び「デジタルアドバイザー」などの外部デジタル人材を活用し、セミナー開催や相談対応により、民間や市町村におけるデジタル化に向けた支援を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間や市町村におけるデジタル利活用の促進を図るため、引き続き研修会等を実施する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
情報システム全体最適化推進事業費	245,821 (246,594)	・デジタル化の課題解決に向けた研修を実施 (参加者 575 名)	9
デジタル化推進事業費(再掲)	8,594 (11,183)	・「5G・IoT・AI コンソーシアム」と連携し、デジタル化に関する会員・県民向けイベントとオープンデータ利活用コンテストを実施 ・デジタル化に関する課題への助言をもらうため、外部人材のデジタルアドバイザーを活用 (延べ 14 回)	9
計	254,415 (257,777)		

⑯ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

KPI	ICTリテラシー*に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5件	5件	5件	5件	5件
	実績値	7件	9件			
進捗状況	指標値どおりに推移					

*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部専門人材の「デジタル技術専門推進員」と連携し、デジタル技術の社会実装に関してPR動画を作成し、YouTubeで配信した(再掲)。 ・県職員・市町村職員に向けて、「デジタル技術専門推進員」と連携し、業務でのちょっとしたデジタルの課題解決のためのアイデア集「デジタルマガジン」を発行した。 ・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携し、デジタル化の普及啓発を目的としたイベントやセミナー・研修会を開催した。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT利活用推進のため、引き続き動画の配信やセミナーの開催など県民に利用法を学ぶ機会を提供し、浸透を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進事業費(再掲)	8,594 (11,183)	・デジタル技術の普及啓発に向けたイベント・研修を開催(参加者 642 名)	9
計	8,594 (11,183)		

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑰ 国際ネットワークの形成促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><空港機能の強化> (評価) ・庄内空港ビル株式会社による空港施設の機能強化案の検討や課題・コスト等の分析調査に対し支援を行った。 (見直しの方向性) ・令和3年度に実施した分析調査により判明した個別課題の追加調査など、引き続き庄内空港の機能強化に向けた検討を進めていく。</p>
<p><三大都市圏や近隣県の国際空港との連携> (評価) ・新型コロナの影響により入国制限・国際線の運休が続いたことから、羽田空港の乗継ぎや仙台空港等と連携した本県観光のPR、旅行商品造成の支援は実施できなかった。(再掲) (見直しの方向性) ・新型コロナの収束動向も踏まえつつ、県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信、山形空港・庄内空港の相互利用への支援などにより、誘客拡大を図る。(再掲)</p>
<p><広域的な移動を支える二次交通の充実> (評価) ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地(4か所)を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。 また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連絡したMaaS実証事業を行った。(再掲) ・庄内空港では、鶴岡市・酒田市を結ぶ二次交通事業者への支援により路線の維持を図った。 また、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS実証事業を行った。(再掲) (見直しの方向性) ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。(再掲) ・両空港において、MaaS実証事業を引き続き展開し、サービスの持続可能性を検証していく。(再掲)</p>

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	44,471 (45,644)	・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績 32,283名 庄内空港発着利用者実績 14,359名	9
計	44,471 (45,644)		

⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	山形空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：325,165人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	346,000人	349,000人	352,000人
	実績値	82,924人	157,908人			
	進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）				
	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	508,000人	513,000人	518,000人
実績値	82,509人	118,983人				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 新型コロナの影響による航空便の運休・減便により、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<国内航空ネットワークの機能強化の促進>

（評価）

- ・ 新型コロナの影響により減便・運休が発生し、利用者数は低調に推移したものの、感染状況を見極めながら、旅行商品の造成支援や路線のプロモーション等を実施したほか、市町村等と連携し、ワーケーション実証事業等の新たな航空需要創出に向けた取組みも行った。
- ・ 空港に対する愛着や親しみを醸成し、利用回復・拡大につなげていくため、令和4年2月に、「庄内空港ファンクラブ」を新たに立ち上げた。

（見直しの方向性）

- ・ 新型コロナの影響により利用者の減少が続く県内就航路線の利用回復に向け、市町村・DMO等と連携し、ワーケーションや密を避けた自然環境に触れる旅など、関心が高まっているニーズに対応した新たな航空需要の創出にも引き続き取り組んでいく。
- ・ 庄内空港ファンクラブ特典の充実等を図り、航空便利用者の裾野の拡大につなげていく。

<高速鉄道ネットワークの充実強化の促進>

（評価）

- ・ フル規格新幹線及び福島～米沢間トンネルの実現に向けた普及啓発活動について、新型コロナの影響により、大型商業施設でのキャラバン活動が中止となったものの、機運醸成を図る促進大会を開催した。
- ・ フル規格新幹線に係る関係県との連携については、関係6県合同プロジェクトチームにおいて、地域ビジョン・費用対効果・整備手法についての調査結果を令和3年6月に公表した。
- ・ 福島～米沢間のトンネルの事業化に向け、県とJR東日本との共同調査を実施している。
- ・ 山形新幹線等の利用回復・拡大を促すため、やまがたワーケーション新幹線や山形新幹線等を利用した県産特産物の荷物輸送を行った。

（見直しの方向性）

- ・ フル規格新幹線の早期実現に向けて、関係6県合同プロジェクトチームで取りまとめた結果を活用した普及啓発等を行っていく。
- ・ トンネル整備やフル規格新幹線の早期実現には、需要拡大が喫緊の課題であるため、山形新幹線等の沿線の活性化により課題解決に向けた取組みを継続していく。

＜広域的な移動を支える二次交通の充実＞

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地(4か所)を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。(再掲)
また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連絡したMaaS実証事業を行った。(再掲)
- ・庄内空港では、鶴岡市・酒田市を結ぶ二次交通事業者への支援により路線の維持を図った。
また、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS実証事業を行った。(再掲)
(見直しの方向性)
- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。(再掲)
- ・両空港において、MaaS実証事業を引き続き展開し、サービスの持続可能性を検証していく。
(再掲)

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	44,471 (45,644)	・山形空港及び庄内空港の利用回復のための取組みに対する支援を実施 市町村等と連携した航空利用回復に向けた取組み(ワーケーション実証事業等)を実施(3団体) 庄内空港ファンクラブの創設(2月)	9
フル規格新幹線整備推進事業費	6,244 (7,315)	・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び福島～米沢間トンネル整備の早期事業化に向けた取組みを実施 機運醸成を図る促進大会を開催(11月) JR東日本・政府への要望活動を実施(11月・1月)	9
計	50,715 (52,959)		

⑩ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	県民一人当たりのバス等の利用回数(支援対象路線)					
	基準値(平成30年度): 4.2回					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	4.2回	4.2回	4.2回
	実績値	3.6回	4.7回			
進捗状況	その他(新型コロナの影響で指標値を設定せず)					

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた全国的な外出自粛により、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<在来線鉄道及びバスの機能強化>

(評価)

- ・「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催した。また、「山形県地域公共交通計画」に基づく、具体的な路線の再編等を示す「山形県地域公共交通利便増進実施計画（長井市版）」を策定した。
- ・市町村や交通事業者等が運行する路線バスやコミュニティバスのルートやダイヤ、停留所等の最新のバス情報（GTFIS-JP）を、県ホームページ上の「山形県公共交通関連情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）」等を通じ、経路検索サイトに提供し、ウェブ上の経路検索サービスに常時反映させた。
- ・「山形県公共交通関連情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）」に掲載する路線バス等の運行情報や交通以外の輸送サービス、公共交通に関わる統計データ等を整理するため、公共交通オープンデータ活用研究会を開催し、「山形県地域公共交通情報共有基盤の構築・運用ガイドライン」を策定した。
- ・令和4年からの運用開始に向け、主要バス事業者や空港連絡バスへの交通系 IC カード「チェリカ」導入を支援した。

(見直しの方向性)

- ・「山形県地域公共交通計画」に基づき路線見直し等の各種施策を実践するとともに、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の実態・課題に併せ必要な見直しを行う。
- ・やまがた公共交通オープンデータプラットフォームに掲載した路線バスやコミュニティバスのルートやダイヤ等のバス情報（GTFIS-JP）を常に更新し、経路検索事業者に継続提供することで、最新バス情報等を Web 上で検索できる体制を保持する。
- ・「山形県地域公共交通情報共有基盤の構築・運用ガイドライン」に基づき、交通関係路線バス等の運行情報や交通以外の輸送サービス、公共交通に関わる統計データ等データの収集・提供を行う。
- ・令和4年5月14日からの主要バス事業者等による交通系 IC カードサービスの確実な実施と各市町村のコミュニティバス等への導入促進を図る。

<誰もが使いやすい地域交通の維持確保>

(評価)

- ・「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催した。また、「山形県地域公共交通計画」に基づく、具体的な路線の再編等を示す「山形県地域公共交通利便増進実施計画（長井市版）」を策定した。
- ・地域に必要な公共交通の維持・確保のため、バス事業者や市町村に対する運行支援等を実施するとともに、新型コロナウイルスの影響に伴う需要の減退により、利用者が大幅に減少したバスやタクシー事業者、地域鉄道事業者に対し、運行継続や新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組みへの支援を行った。
- ・地域の様々な輸送手段を最大限活用していくため、市町村等における乗用タクシーの低廉化の取組みに対する支援を行った。
- ・沿線2市2町と連携したフラワー長井線の維持のための支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・「山形県地域公共交通計画」に基づき路線見直し等の各種施策を実践するとともに、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の実態・課題に併せ必要な見直しを行う。（再掲）
- ・コロナ禍により利用が減少したフラワー長井線について、老朽化した施設・設備の更新等も含め今後のあり方を検討する。

<地域における物流効率化の推進>

(評価)

- ・タクシーにおける貨客混載の制度の周知を図った。また、実証実験を行っている大蔵村から新庄病院までの大蔵村営バスについては、生産性向上に向けた検討・評価を行った。

(見直しの方向性)

- ・タクシーにおける貨客混載については、県内タクシー事業者の活用は進んでいないため、引き続き、制度の周知を図る。また、大蔵村営バスの貨客混載についても利用拡大が進んでいないため、県やバス事業者、関係市村等において、利用拡大に向けて課題等を整理し、そのための方策の検討・実践を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
地域交通総合対策事業費	656,633 (662,405)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の生活交通手段となっているバス路線や車両の維持に係るバス事業者に対する支援 路線バス事業者(3事業者) ・「山形県地域公共交通計画」推進のための山形県地域公共交通活性化協議会の開催(5回) ・公共交通オープンデータ活用研究会の開催(3回)及び「山形県地域公共交通情報共有基盤の構築・運用ガイドライン」の策定(3月) ・コロナ禍におけるバス及びタクシー事業者支援(年3回) ・コロナ禍における地域鉄道支援(山形鉄道) 	11
市町村総合交付金(生活交通確保対策事業)	80,717 (87,413)	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス又はデマンド交通を維持する市町村に対する支援(34市町村) ・広域的な地域公共交通の検討等を行う市町村に対する支援(10市町) 	11
鉄道ネットワーク機能強化事業費	1,390 (1,501)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内鉄道の利便性向上に向け、各種団体との連携によるJR東日本や政府に対する要望活動を実施(12月、3月) 	11
フラワー長井線活性化事業費(置賜)	36,474 (36,474)	<ul style="list-style-type: none"> ・フラワー長井線の運行継続に必要な財政支援(沿線2市2町との共同) ・フラワー長井線の利用拡大等のための負担金 	11
計	775,214 (787,793)		

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



目標指標	県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数	
	基準値（平成30年）：－	
	直近値（令和3年）：1地域（前年比 増減なし）	
	目標値（令和6年）：4地域	
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

K P I	地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）					
	基準値（平成30年度）：56.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	58%	59%	61%	62%	63%
	実績値	58.5% (直近値)	—			
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜生活に必要な機能・サービスの維持確保＞

（評価）

- ・地域活動の担い手となる地域おこし協力隊の定着に向けて、隊員との意見交換会や隊員の活動と暮らしの充実を図るためのスキルアップ研修会を開催した。
- ・地域住民等による買い物支援の取組みについて、市町村等と情報共有し他市町村への横展開を促進した。

（見直しの方向性）

- ・地域おこし協力隊と採用自治体との関係性の構築が重要であることから、市町村担当職員向けの研修を強化し隊員の活動満足度を向上させ定住に結び付けていく。
- ・買い物支援の取組みについては、デジタル技術を活用した取組みなど、引き続き県内外の取組事例を共有し、地域の実情に応じた取組みを後押ししていく。

＜農山漁村地域の新たな価値の創出・発信＞

（評価）

- ・産学官民が連携した飛島の振興に向けて、「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野における「飛島振興重点プロジェクト」を平成30年度から推進してきた。令和3年度からは、これまでの取組みに加えて、新たな課題への対応や次期離島振興計画策定を見据えた「持続可能な飛島づくりプロジェクト」を推進した。
- ・移住希望者における関心の度合いが高い仕事、本県の食や観光等の地域資源をはじめとする本県の魅力をテーマに、Yamagata みらいコミュニティ座談会やV-tuberによるオンラインセミナーを開催した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・産学官民が連携した持続可能な飛島の実現に向けて、「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野に加え、新たな課題への対応や次期離島振興計画策定を見据えた「持続可能な飛島づくりプロジェクト」を引き続き推進する。「移住定住促進」においては、オンラインイベントなど、ITを活用した取組みを展開する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	98,438 (107,468)	・地域おこし協力隊の効果的な活動の展開と任期終了後の定着、市町村や地域のサポート向上を図る研修会を開催(3回開催) ・県内の地域おこし協力隊員同士がオンラインを活用して気軽に情報交換を行える環境を整備。情報交換会の開催に加え、隊員の自主企画の開催など隊員同士のつながり強化が加速。	11
移住・関係人口創出拡大推進事業費(再掲)	3,083 (9,038)	・Yamagataみらいコミュニティ座談会の開催【新規】(3回開催) ・V-tuberによるオンラインセミナーの開催31回開催、会員数631名(うち県外会員269名)	11
県・市町村連携加速事業費	4,437 (6,352)	・買い物支援に係る県、市町村によるワーキングチームの開催(2回)や市町村へのアドバイザー派遣を実施(1回)	11
計	105,958 (122,858)		

② 圏域における広域連携の推進

		連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数(累計)					
K P I		基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
		指標値	2件	4件 (6件)	6件 (7件)	8件	10件
		実績値	5件	7件			
		進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><市町村間や県・市町村間の連携強化> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏や定住自立圏における事業が円滑に進むよう、総合支庁を中心に、情報提供や調整を図るなど、後押しを行った。 ・「県・市町村連携推進方針」に基づき、「買い物支援」「離島振興」など、7つの連携テーマについて、県と市町村との具体的な連携事業を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各圏域の事業の円滑な実施に向けて、引き続き、情報提供や助言などにより後押しを行っていく。 ・「県・市町村連携推進方針」に基づき、引き続き県と市町村との具体的な連携事業を実施する。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県・市町村連携加速事業費(再掲)	4,437 (6,352)	・買い物支援に係る県、市町村によるワーキングチームの開催(2回)や市町村へのアドバイザー派遣を実施(1回)	11
計	4,437 (6,352)		

② 県を越えた交流連携の推進

K P I	山形・宮城間の流動人口(高速バス輸送人員)					
	基準値(平成30年度): 3,034千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	3,400千人	3,500千人	3,600千人
	実績値	1,485千人 (直近値)	—			
進捗状況	その他(新型コロナの影響で指標値を設定せず)					

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(評価)

- ・フル規格新幹線及び福島～米沢間トンネルの実現に向けた普及啓発活動について、新型コロナの影響により、大型商業施設でのキャラバン活動が中止となったものの、機運醸成を図る促進大会を開催した。(再掲)
- ・フル規格新幹線に係る関係県との連携については、関係6県合同プロジェクトチームにおいて、地域ビジョン・費用対効果・整備手法についての調査結果を令和3年6月に公表した。(再掲)
- ・福島～米沢間のトンネルの事業化に向け、県とJR東日本との共同調査を実施している。(再掲)
- ・宮城・山形の連携に関する基本構想において目指す将来像の実現のため、両県連携による各種取組みを実施した。

(見直しの方向性)

- ・フル規格新幹線の早期実現に向けて、関係6県合同プロジェクトチームで取りまとめた結果を活用した普及啓発等を行っていく。(再掲)
- ・宮城・山形の交流連携を推進していく。
⇒ポストコロナを見据えた連携取組みの実施や、新たな連携の検討・実施を推進していく。

<目的指向型の国際交流・連携の推進>

(評価)

- ・ブラジル及びペルーの若者と県内の若者がオンライン上で交流するイベントを実施し、県人会の担い手育成を支援した。(再掲)
- ・県内16市町村と連携し若者のパスポート取得を支援した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・海外県人会の活動の次代を担う若者を対象とした招聘事業を行う。(再掲)
- ・国内の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「Youth Summit in YAMAGATA」を開催し、若者の海外への関心を高める機会とする。(再掲)

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
フル規格新幹線 整備推進事業費 (再掲)	6,244 (7,315)	・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び福島～米沢 間トンネル整備の早期事業化に向けた取組 みを実施 機運醸成を図る促進大会を開催(11月) JR東日本・政府への要望活動を実施 (11月・3月)	11
姉妹交流推進事 業費(再掲)	861 (1,134)	・姉妹友好州省、山形県国際戦略の重点地域等 とのオンライン交流事業を実施(3回・参加 者数延べ210名)	17
山形県若者海外 体験促進事業費 (再掲)	184 (327)	・若者の国際意識の醸成を図り、グローバル人 材の育成に結びつけるとともに、アウトバウ ンドを促進するための市町村と連携した若 者のパスポート取得を支援(16市町村・34件)	11
海外山形県人会 担い手育成支援 事業費(再掲)	292 (511)	・海外山形県人会の担い手確保、育成を支援す るため、県人会の担い手となり得る現地の若 者と県内の若者がオンラインで交流するイ ベントを実施(参加者数延べ239人)	11
計	7,581 (9,287)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

㉓ 「第4次山形県総合発展計画」の推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・ KPI 進捗状況について、新型コロナウイルスの影響等を含めて的確に把握・分析し、総合政策審議会において、実施計画の令和3年度の推進方向について協議を行うなど、第4次山形県総合発展計画の推進に向け、PDCA サイクルの適切な運営を行った。
- ・ 県ホームページなどの各種広報媒体や大学などでの講演の機会を通じて、若年層をはじめ県民各層に向けた第4次山形県総合発展計画の普及啓発に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・ 計画の実効性の確保に向け、実施した施策・事業の効果を検証し、その結果を県政運営の基本的考え方の策定や翌年度の予算編成に活用していくなど、引き続き PDCA サイクルの適切な運営を通じて施策・事業の効率的・効果的な推進を図っていく。
- ・ 県民各層が参加する会議など、機会を捉えて、引き続き、計画の理解促進を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合政策審議会費	507 (609)	・ 総合政策審議会の開催 (7月)
総合計画推進事業費	6,024 (6,744)	・ 知恵袋委員会の開催 (各総合支庁) ・ 知事と在京有識者との県政懇談会の開催 (9月) ・ 県政アンケート調査の実施 等
計	6,531 (7,353)	

㉔ 市町村の実情に即した施策の展開の促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・ 市町村総合交付金交付事業について、市町村の実情に基づいた交付金の利便性の向上のため、制度設計の見直しや対象事業の追加等の検討を行った。
- ・ 市町村振興資金貸付事業費について、市町村からのニーズや財政状況等を踏まえ、6団体に対し総額 576,600 千円の貸付を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 引き続き、市町村の声を丁寧に聞くとともに、適正かつ効果的な制度運用を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
市町村総合交付金交付事業費	353,400 (353,821)	・ 21 事業に対し 353,396 千円を交付
市町村振興資金貸付事業費	576,600 (610,000)	・ 6 団体に対し総額 576,600 千円を貸付
計	930,000 (963,821)	

㊸ 行政情報化の推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北6県及び新潟県と自治体情報セキュリティクラウドの共同利用を行うため協定を締結した。また、令和4年度の更新に向け調達の準備を行った。 ・大規模システムの担当課と連携し、次期統合基盤に係る移行するスケジュールと要件定義書案を定めた。 ・テレワーク用の貸出 PC やオンライン会議システムの運用管理を実施するとともに、「デジタルマガジン」等により、効果的な実施方法の周知を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、次期セキュリティクラウドに適切に移行し、次期セキュリティクラウドの安定的な稼働を行うための取組みを行う。 ・次期統合基盤の構築のための基本計画を策定し、調達の準備を行う。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費	840,281 (841,763)	・効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理 ・山形県・市町村情報セキュリティクラウドの運営管理
情報システム全体最適化推進事業費(再掲)	245,821 (246,594)	・大規模システム(財務会計、給与、総務事務、税務)の統合基盤を運用
電子県庁推進事業費(再掲)	110,072 (111,142)	・職員のテレワークに対応する通信回線等の整備 ・オンライン会議システムの運用管理及び環境整備
先進ICT利活用推進事業費	677 (814)	・職員のテレワークに対応する通信回線等の整備
計	1,196,851 (1,200,313)	

㊸ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ拡大による影響のもと、本県経済の動向を把握・分析した統計情報を作成・公表した。 ・新型コロナの影響により夏休み統計教室は中止となったが、教材となる動画を作成・公開した。統計グラフコンクールは予定どおり実施し、前年度を上回る参加作品・参加者数となった。 ・新型コロナの影響により統計に関する研修会はオンラインで開催し、例年並の参加者を得た。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、経済関係者や学識経験者などの意見を伺いながら、コロナ禍における本県経済の動向を的確に把握・分析した統計情報を作成・公表していく。 ・県民の統計に関する関心と理解を深めるためのイベントや研修会等については、新型コロナ感染予防対策を実施しながら可能な限り開催していく。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
経済動向分析等 事業費	150 (677)	・各種統計調査の収集・作成及び分析(定期的に公表) ・県施策の企画立案に資するための各種研究会の開催
統計調査事務費	5,158 (5,771)	・新型コロナ感染対策を講じた山形県統計大会を開催 ・統計グラフコンクールを実施(参加(制作)者数347名、 応募作品数266点)
計	5,308 (6,448)	